

平成 17 年 4 月 8 日

各 位

会 社 名：株 式 会 社 大 京
代 表 者：代表取締役社長 田代 正明
コ ー ド 番 号：8840 東証・大証第 1 部
問 い 合 わ せ 先：執行役員広報部長 大越 武
TEL 03-3475-3802

株式会社産業再生機構が保有する債権の弁済完了のお知らせ

当社、大京管理株式会社、株式会社大京住宅流通および株式会社沖縄大京は、平成 17 年 1 月 31 日付で株式会社産業再生機構（以下、「産業再生機構」といいます）および関係金融機関との間で締結した金融支援に関する「債権者間の協定書」に基づき平成 17 年 3 月 25 日に当該金融支援を実施いただくことにより、一連の金融支援手続きを完了いたしました。本日、スポンサーであるオリックス株式会社からの調達資金により、産業再生機構が保有する債権 22,181 百万円を全額弁済しましたのでお知らせいたします。

記

1. 今回の弁済金額 22,181 百万円

（参考）

産業再生機構の金融機関からの買取債権額（ ）	84,771 百万円（平成 17 年 1 月 31 日付）
産業再生機構の債権放棄額（ ）	27,075 百万円（平成 17 年 3 月 25 日付）
既弁済額（ ）	35,515 百万円（平成 17 年 4 月 7 日現在）
残債権額（ - - ）	22,181 百万円（平成 17 年 4 月 7 日現在）

ノンコア事業資産の売却、および事業収益による弁済。

当社は、昨年 9 月 28 日に支援決定を受けた「事業再生計画」（別紙「ご参考」参照）の早期達成に向け、事業構造の再構築を着実に推進してまいりましたが、今回、産業再生機構のご理解・ご承認を得て、産業再生機構による支援を終えることとなります。

今後は、スポンサーでありますオリックス株式会社の支援のもと、「事業再生計画」の趣旨に沿って、マンション分譲・管理・流通を中核とする事業構造への再構築を一層推進し、お客さまへの良質なマンション居住環境の提供を通じて確固たる事業基盤の構築に邁進してまいります。

以 上

(ご参考)

事業再生計画

【大京の事業再生計画(単体)】

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 (最終年度)
売上高	3,070	2,140	2,070
営業利益	130	140	160
経常利益	40	80	100
有利子負債	1,830	1,620	1,500

【連結事業計画】

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 (最終年度)
売上高	4,500	3,600	3,500
営業利益	220	240	270
経常利益	120	170	210
連結有利子負債	2,160	1,930	1,770

大京の事業再生計画に基づいた連結事業計画

上記の計画数値は、平成 16 年 9 月 28 日の支援決定時に作成したものです。